

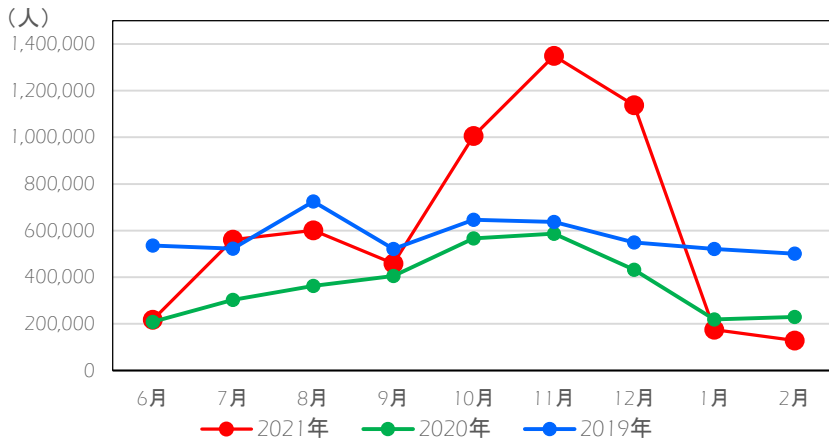
# 大分県観光予報観光動向レポート 9月号

対象都市	大分県	集計対象期間	2021年9月～2022年2月（6か月間）
比較対象都市	福岡県・長崎県・熊本県		隣接県（指定）

## 大分県の宿泊動向

### ■宿泊者数の推移

[この先6か月間の月別宿泊動向（推計値）]



前年比（9～11月）  
80.6% 増

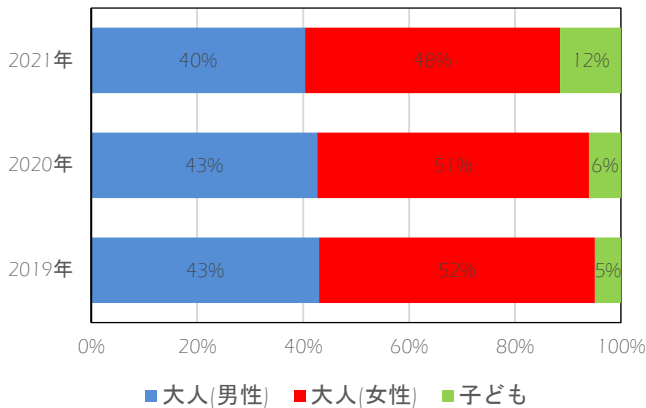
前々年比（9～11月）  
55.9% 増

宿泊者最大月（2021年）  
11月 1,349,000人

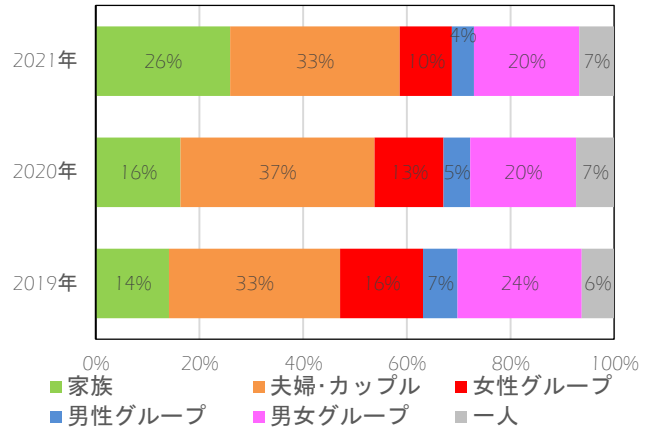
宿泊者最小月（2021年）  
2月 128,702人

### ■宿泊者属性の動向

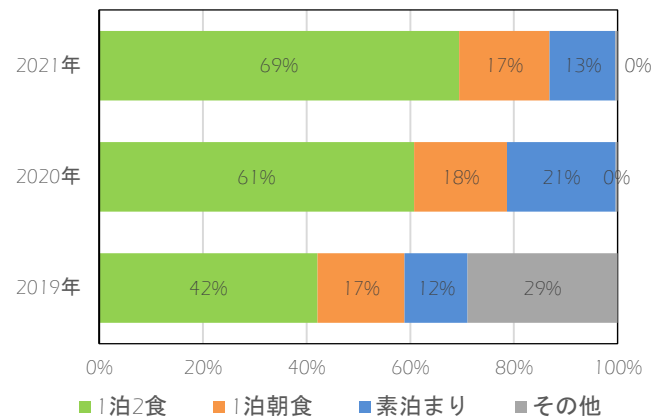
[大人・小人の別（9～11月計）]



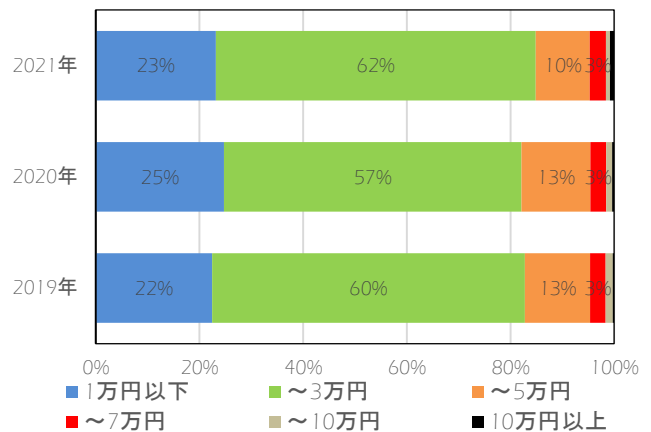
[同伴形態の別（9～11月計）]



[食事条件の別（9～11月計）]



[一人あたり宿泊購入額（9～11月計）]



### ■当期宿泊者の居住地ランキング ※海外はデータ数小により非表示

国内	順位	都道府県	人数	割合	順位	都道府県	人数	割合
	1位	大分県	189,364	47%	6位	埼玉県	8,444	2%
	2位	福岡県	61,496	15%	7位	山口県	8,244	2%
	3位	東京都	23,371	6%	8位	愛知県	8,044	2%
	4位	大阪府	17,904	4%	9位	兵庫県	7,863	2%
	5位	神奈川県	14,963	4%	10位	京都府	7,437	2%

【大分県の宿泊動向】

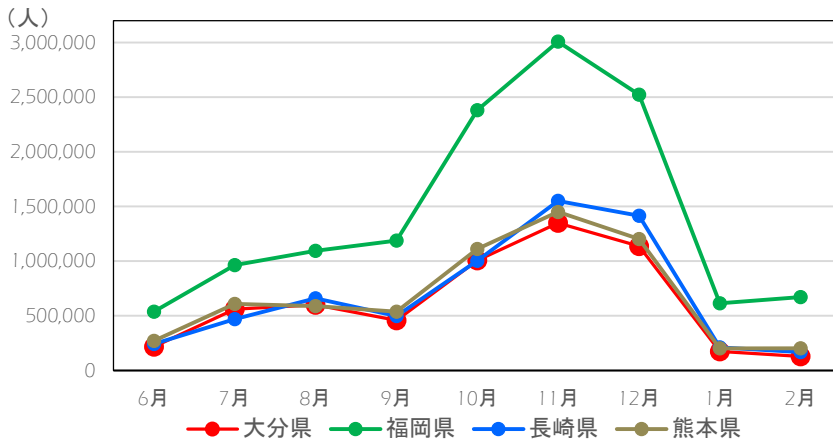
- ・2021年の9月の宿泊者数は、依然としてコロナ禍前の2019年と比較して低い水準となっているものの、昨年度と比較すると回復傾向にあるといえます。
- ・9月以降の予想値では、10月、11月に向けて一定の予約が見られます。9月9日に緊急事態宣言（東京都・福岡県等）の9月末までの延長が正式に決定しましたが、グラフ上の予測値は、それ以前は9月中旬での宣言解除を期待した予約であり、10月以降は過去2年間で最も多い宿泊者数になるとが予測されました。
- ・また、本県の大きな需要地である福岡県や東京都などでの緊急事態宣言の延長、新型コロナウイルス変異株の蔓延等、不確定要素が多く、需要が回復すると予測される秋期、その後の冬期以降の大幅な需要減少の可能性が想定されます。

※備考：2021年9月以降の値は、現在の予約状況、及び過去の動向を踏まえた推計値です。予約数の増減に応じて随時値は変化します。

## 比較対象都市との比較（この先6か月間の宿泊動向）

### ■宿泊者数の推移の比較

[この先6か月間の月別宿泊動向（推計値）]



推計月平均値（9～11月）

大分県  
937,426 人

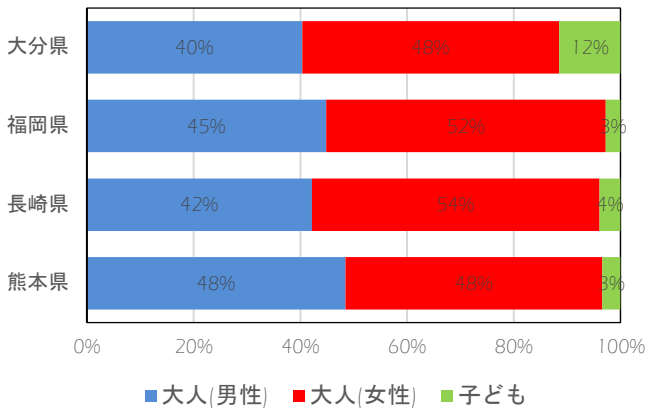
福岡県  
2,192,563 人

長崎県  
1,018,233 人

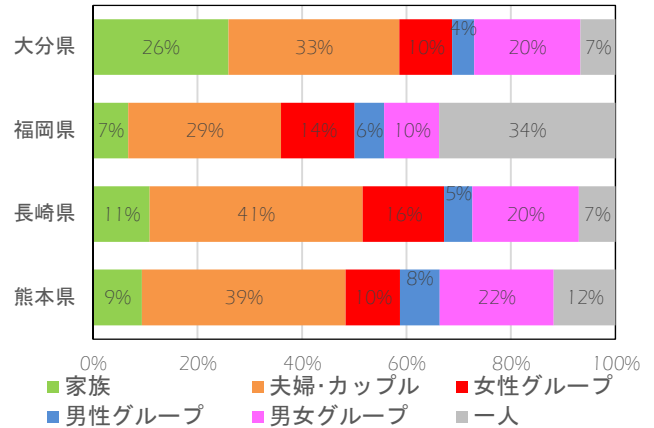
熊本県  
1,034,226 人

### ■宿泊者属性の動向比較

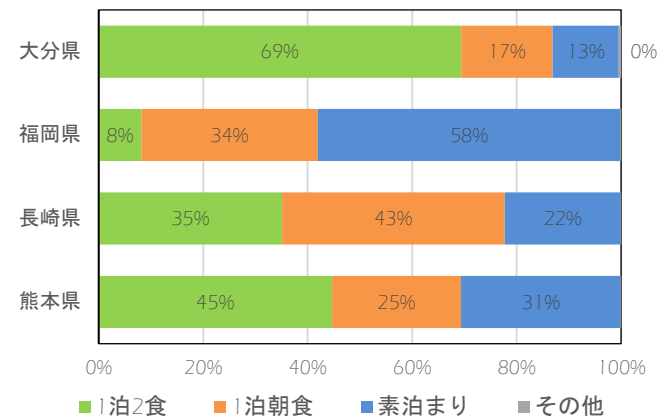
[大人・小人の別（9～11月計）]



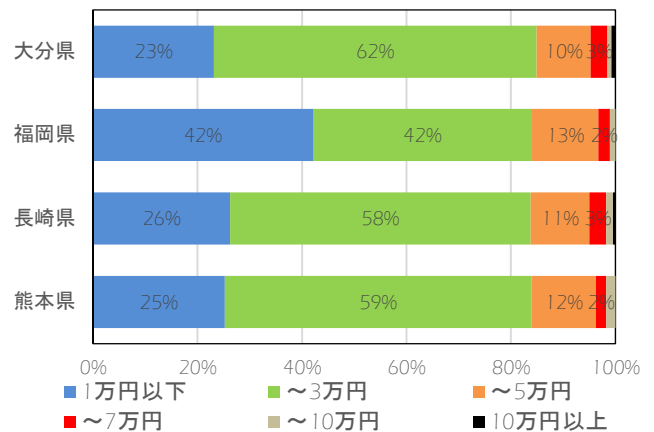
[同伴形態の別（9～11月計）]



[食事条件の別（9～11月計）]



[一人あたり宿泊購入額（9～11月計）]



## この先6か月間の宿泊動向の考察

#### 【比較対象都市の動向】

- ・9月以降の宿泊動向は、各県ともに増加傾向に転じています。長崎県・熊本県の宿泊数は、大分県と同様のボリュームで推移しています。
- ・同伴形態は、大分県は最も家族の割合が高く、また、子どもの割合も高いことから、子育て世代の宿泊が多い傾向にあることが考えられます。
- ・福岡県は、食事条件において一泊朝食・素泊まりが大半を占め、宿泊購入単価が1万円未満が多く、観光利用だけでなくビジネス利用の割合が高い傾向があります。

#### 【今後の提案】

- ・新規新型コロナウイルス感染者数は、依然として増加傾向にあり、福岡県の緊急事態宣言の延長等、先行きが不透明な状態は変わらないものの、ワクチン接種が進んでいることもあり、緊急事態宣言が解除される9月以降の予約が急速に伸びています。また、予約者の半数を、大分県内の居住者が占めています。次いで、福岡県の居住者が多くなっています。このため、感染対策を十分に実施しつつ、県内および近郊都市への積極的にアピールし、需要の顕在化に向けた取組みが望まれます。
- ・大分県内は、家族連れの宿泊者数が多く、食事も宿泊施設内で完結する傾向が高いことから、家族向けサービスの充実や、滞在型商品提供によるwithコロナをテーマとした取組みが望まれます。小単位で「密」にならないプログラム造成や事前予約による参加者調整が可能な見学・体験等により、受入側の安全・安心が確保されている旨を明確に発信することが、今後の誘客策の重要なポイントになります。